

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援 等）

当社は、国内メーカーと海外バイヤーとのマッチング、輸出入に関するノウハウの提供を通じて、取引先の新規市場開拓や販路拡大を支援します。また、外国人特定技能支援事業を通じて、取引先企業の人材確保を支援し、企業間の連携強化を図ります。

b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

貿易実務におけるデジタル化を推進し、取引先との情報共有の効率化を図ります。通関書類の電子化や受発注システムの導入について、当社の経験をもとに助言・支援を行い、サプライチェーン全体の業務効率向上に貢献します。

c. 専門人材マッチング

当社は外国人特定技能登録支援機関として、取引先企業の人材確保を支援します。特定技能外国人の受入れに関する相談対応、各種手続きの支援、生活支援等を通じて、取引先の人材不足解消と事業継続を支援し、サプライチェーン全体の持続的発展に貢献します。

d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）

尿素水アドブルー（ディーゼル車の排ガス浄化剤）の安定供給を通じて、運輸業界の環境負荷低減に貢献します。また、輸送手段の選定においては、環境負荷の少ない方法を優先し、取引先と共に脱炭素化に取り組めます。

e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）

当社は、従業員の健康が企業の持続的発展の基盤であるとの認識のもと、取引先企業に対しても健康経営の重要性について情報提供を行います。特に、外国人特定技能人材の受入れ支援においては、健康診断の受診支援や健康管理に関する助言を行い、取引先における働きやすい職場環境づくりに貢献します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

なお、下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという下記項目の趣旨に留意します。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、取引先と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、取引先の適正な利益を含み、取引先における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコスト、為替変動、海上運賃の高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

取引先への支払いは、可能な限り現金払いとします。電子記録債権等を利用する場合には、割引料等を取引先の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

1) 国内外のサプライチェーン全体への配慮

当社は貿易商社として、国内取引先だけでなく、海外の仕入先や販売先も含めたグローバルなサプライチェーン全体の共存共栄を目指します。為替変動や国際物流コストの変動など、貿易特有のリスクについては、一方的に取り引先に転嫁することなく、適切なリスク分担と情報共有を行います。

2) サプライチェーンへの宣言の普及

直接の取引先だけでなく、サプライチェーンの更に先まで価格転嫁が可能となるような価格決定を行い、その旨をサプライチェーンの隅々まで伝わるよう情報発信します。また、当社が関わるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接の取引先をはじめ、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及を図ります。

2025年12月19日

全信通商株式会社
企 業 名

代表取締役 王 雪蓮
役職・氏名（代表権を有する者）